

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和06年06月18日(火)

事務事業		学校体育施設開放事業		担当課	生涯学習スポーツ振興課	担当係	生涯スポーツ係	管理番号	73232	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	誰もが生きがいをもち学ぶことのできるまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市立学校施設利用条例、同条例施行規則					
	小項目	2	スポーツ・レクリエーションの推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		本事業は、市民のスポーツ・レクリエーション活動を推進するため、地域住民を対象として、市立学校（小学校19校・中学校10校）のグラウンド・体育館・武道場 施設を開放することで、地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の活性化を目指すものである。※市立学校施設を利用する際には、事前の団体登録が必要となる。貸出しについては、原則 1団体1校で、各学校を窓口としている。								
目的 ※何のために		市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進を図る。								
対象 ※誰・何を対象に		地域住民								
手段 ※どのように		市立学校（小学校19校・中学校10校）のグラウンド・体育館・武道場施設を学校行事で仕様しない日を限定として開放する。								
成果 ※何を求めるか		地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の活性化を目指す。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	10	教育費	6	保健体育費	1	保健体育総務費	学校体育施設開放事業	2, 340, 644
本事業の 主な業務		・夜間照明施設の整備					・			
		・学校開放事業の運営					・			
		・管理指導員との連絡調整					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		・学校施設の利用団体登録・学校施設の利用許可	・学校施設の利用団体登録・学校施設の利用許可				
事業費	予算（現額）	6, 504, 000	2, 627, 000	4, 219, 000	12, 264, 000		
	決算額	3, 679, 385	2, 340, 644	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	497, 650	719, 600	432, 000	432, 000	
		一般財源	3, 181, 735	1, 621, 044	3, 787, 000	11, 832, 000	
人件費	従事職員数（人）	0. 53	0. 53	0. 53	0. 53		
	人件費相当試算※	4, 170, 866. 00	4, 245, 388. 00	4, 431, 277. 00	4, 431, 277. 00		
総事業費試算		7, 850, 251	6, 586, 032	8, 650, 277	16, 695, 277		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	学校施設開放日数	目標値	日	350.00	350.00				
		実績値		350.00	311.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			年末年始・学校行事等を除く / 報告書による					
	実績値の算出式								
活動指標 2	学校施設開放数	目標値	校	29.00	29.00				
		実績値		29.00	29.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			深谷市立学校施設利用条例施行規則による / 報告書による					
	実績値の算出式								
成果指標 1	学校施設利用件数	目標値	件	9,000.00	9,000.00				
		実績値		8,739.00	9,021.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			前年度実績による / 報告書による					
	実績値の算出式								
成果指標 2	利用団体登録数	目標値	団体	250.00	250.00				
		実績値		206.00	200.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	学校教育に支障のない範囲において、地域のスポーツ・レクリエーション活動の場として開放することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	学校施設利用件数が増加し、地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の活性化が窺える。
			評価者 生涯スポーツ係長 持田 真吾

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	各校に管理指導員を委嘱することにより、利用団体は団体登録や施設利用に係る申請手続きを学校窓口にて行うことができている。半面、書類や施設の鍵のやり取り及び利用調整に関する業務は各指導員に集中しており、電算化等による効率化が求められる。
			評価者 生涯スポーツ係長 持田 真吾

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	学校体育施設開放事業	担当課	生涯学習スポーツ振興課	担当係	生涯スポーツ係	管理番号	73232
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		学校施設を有効活用することで市民にスポーツやレクリエーションの活動場所を提供し、身近に活動に親しむことができる環境づくりができてい る。なお、利用にあたり、団体登録等の手続きについて、ICTを活用したシ ステム構築が求められる。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	生涯学習スポーツ振興課長 荻塚 洋明				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	団体登録申請手続きの電算化、施設利用申請書の電子データ化及びダウンロード環境の構築による利便性の向上及び、利用日誌のデータ化による、管理指導員の集計業務の事務負担軽減を図る。
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

